

第6章 団塊世代の退職と企業年金

1. 新会計基準導入後の退職給付債務の現状

2000年度に退職給付に関する新会計基準が導入され、将来に支給されるべき金額の不足額がオンバランス化されることとなった。この結果、財務諸表上に年金に関する債務や資産の現状が開示されることになった。

2000年度から2003年度にかけて連続して関連データが入手できる1049社について、退職給付債務や積立不足の状況をみたものが下表である。

	退職給付債務 (PBO)	従業員一人当たり PBO	PBO/株主資本	積立資産	積立割合	積立不足	積立不足/株主資本	退職給付費用
2000	72.5	8.3	50.2%	39.3	54.2%	33.2	23.0%	10.6
2001	77.4	9.0	53.8%	38.9	50.3%	38.5	26.7%	6.1
2002	72.5	8.4	51.2%	30.7	42.3%	41.8	29.5%	6.2
2003	64.4	7.4	41.5%	33.4	51.9%	31.0	20.0%	6.9

(資料) 各社有価証券報告書

(出所) 臼杵(2004)「年金会計：導入から4年-退職給付債務・費用の動向-」『ニッセイ年金ストラテジー』Vol.101

まず、退職給付債務をみると、2002年度および2003年度と2年連続して減少している。これは、主として厚生年金基金の代行返上によるとみられる。また、給付の削減も影響を与えているとみられる。

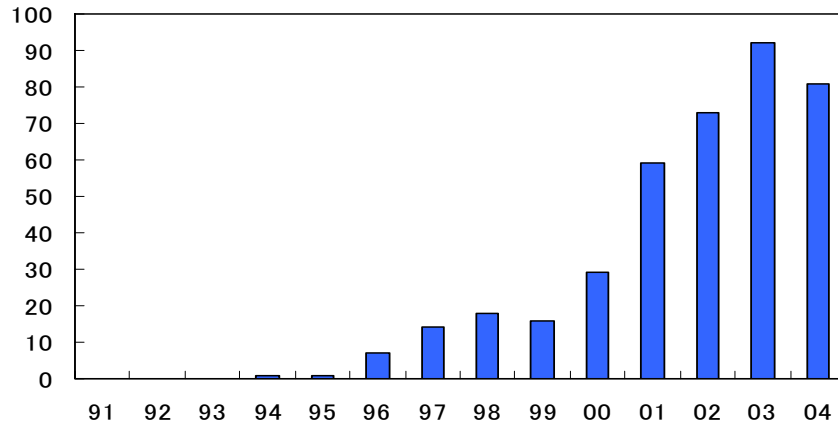
積立不足については、2002年度にピークをつけたあと、2003年度には低下している。2003年度に比率が低下したのは、資産運用の利回りが堅調であったうえ、代行返上による債務の圧縮が進展したことが主たる要因とみられる。積立割合(積立資産/退職給付債務)も2002年をボトムに回復している。ただし、2000年度の水準(54.2%)にまで回復しているわけではなく、株主資本に対する割合も依然として20%もある。

このような現状から判断する限り、退職給付会計の導入による債務負担や積立不足のリスクは依然として大きい。

2. 企業年金を巡る企業の対応

会計制度の変更に伴う年金の積立不足のオンバランス化などから、年金制度の見直しを進める企業が増加している。下表は、全上場企業を対象に(財)社会経済生産性本部が実施したアンケート結果の一部である。退職金・退職年金制度の現状と今後の取り組みをみると、「今後は廃止・縮小予定」3.6%、「既に廃止した」4.8%となっており、全体で8.4%の企業が退職金・退職年金制度の廃止・縮小を実施・検討している。注目されるのは、従業員500人以下の企業であり、「今後は廃止・縮小予定」6.8%、「既に廃止した」13.7%と、合計で20.5%の企業が退職金・退職年金制度の廃止・縮小を実施・検討している。

厚生年金基金の解散基金数の推移

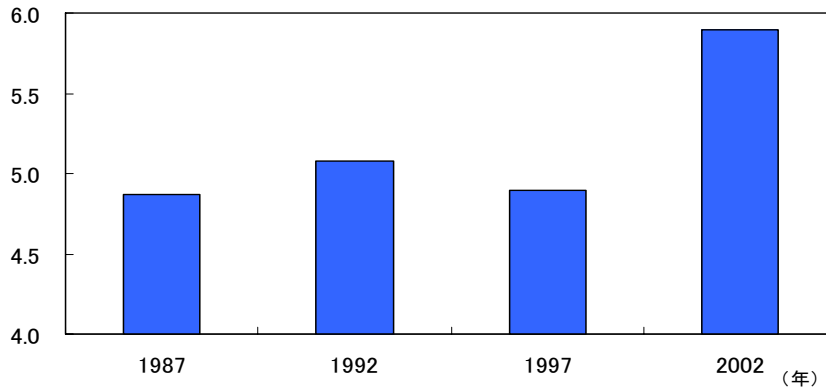


(資料)厚生年金基金連合会

また、厚生年金基金の解散が増加する一方で、確定拠出年金の普及が進んでいる。確定拠出型年金の導入率をみると、2004年には全企業で21.3%まで高まっている。従業員数が5000人以上の企業に限ると導入率は45.9%と約半分にまで迫っている。

確定拠出型年金の導入が増加しているのは、企業が会計上のリスクを負担しないこと、「2004年の改正で掛け金の上限が引き上げられたこと（確定給付企業年金制度を持たない企業で月額3.6万円→4.6万円）、転職が増加する中でポータビリティに優れていることなどが評価されたものと考えられる。

(%) 転職者の継続就業者に対する割合



(注)調査時点と調査1年前の就業状況の違いを調査したものである。
(資料)総務省「就業構造基本調査報告」

転職の増加、企業と労働者の一体感の希薄化、企業年金の企業経営に対するリスクの存在などを考慮すると、退職金・退職年金制度の廃止・縮小、確定拠出型年金の増加といった変化は、今後とも続くと予想される。

3. 退職金の支払いが企業のキャッシュフローに与える影響

団塊世代の退職に伴う退職金の支払いによって、企業から多額のキャッシュフローが流出する。以下では、一人当たりの退職金を2000万円と仮定し、①団塊世代の従業員数（正規職員数）を推定する、②推定された従業員数に一人当たり退職金を乗じて支払退職金総額を算出する、③企業の年間キャッシュフローに対する支払退職金総額の比率を求めると

いう手順で、退職金支払いに伴うキャッシュフローへの影響を試算する。使用するデータは法人企業統計年報である。

(1) 正規従業員数の推定

法人企業統計年報には正規従業員数と臨時従業員を合計した「従業員数」のみが掲載されており、正規従業員数と臨時従業員の内訳は公表されていない。そこで、総務省の「平成14年就業構造基本調査」における正規従業員と臨時従業員の構成比をもとに推定すると、役員を除く雇用者の73.9%が正規従業員でみられる。

(2) 退職金総額の算出とキャッシュフローに占める割合

上記の構成比に基づいて、役員と正規従業員の総数を求めると3299万人となる。

	労働者人口に占める割合 (%)
1947年生まれ	2.49
1948年生まれ	2.66
1949年生まれ	2.70
参考：1946年生まれ	1.52

さらに、労働力人口に占める団塊世代の割合を用いて、法人企業統計年報ベースでの団塊世代の役員・従業員数を求め、その人数に一人当たり2000万円という退職金額を乗じて支払退職金を算出した。続いて、1999年度から2003年度までの企業のキャッシュフロー（純利益＋減価償却費＋支払退職金）の平均を求め、キャッシュフローに占める支払退職金の割合を推定した。

その結果が下表である。それによると、団塊世代直前の1946年生まれの人の退職に伴う退職金支払いはキャッシュフローの13.1%にとどまるが、団塊世代の退職が始まると約20%にまで高まる。すなわち、比率が約7ポイント上昇する。団塊世代直前の時期に比べると資金繰りはやや窮屈になるものの、その比率はキャッシュフローの1/5程度に収まっているため、深刻な資金不足が生じるほどのキャッシュの流出はないとみられる。

	支払退職金	キャッシュフローに占める割合
1947年生まれの退職	8.0	19.7
1948年生まれの退職	8.6	20.8
1949年生まれの退職	8.7	21.1
参考：1946年生まれの退職	4.9	13.1